

Vol. 23

〈発行日〉
令和3年8月1日

松下ゆきよし



県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605

愛媛県議会定例会（2021年6月）の概要

6月21日から17日間の会期で、第375回愛媛県議会定例会が開催されました。可決議案は、条例13、補正予算3、人事3、決議1、意見書1、その他8。そのほかに8件の報告事項がありました。

なお、伊方原発の再稼働中止と廃炉などを求める請願4件を不採択としました。

1 条例

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、県立病院の医療体制強化に必要な職員を増員できるようにするための職員定数改正（職員数の上限を80名増）など条例改正11件と、新しい条例2件を可決しました。

2 補正予算

一般会計73億5,050万円、病院事業会計1億2,313万円の補正と、新型コロナウイルス感染症対策のため一般会計52億64万円の追加補正がありました。

【新型コロナ対応 71億363万円】

追加補正を含め新型コロナ関連予算は今回71億363万円です。高齢者へのワクチン個別接種を実施する医療機関の支援などを行います。新規事業は表1のとおりです。

【防災・減災対策の推進 55億112万円】

国の内示を受けて、ため池・山地の防災対策や道路改築、海岸・港湾施設の整備、都市公園施設の長寿命化など防災・減災対策を追加実施します。主な事業は次のとおりです。

▼ため池地震防災対策事業費

5,990万円

▼道路橋りょう新設改良費

21億206万円

▼総合運動公園施設整備費

2億2,063万円

次の事業に債務負担行為（注）を設定しました。

▼松山外環状道路空港線用地整備事業

6億6,000万円

▼逆なげ橋（大洲市）整備事業費

2億8,000万円

表1（6月補正予算）新型コロナウイルスに対応する新規事業

県立病院のコロナ患者対応強化に向けた機器整備など	1億2,313万円
コロナ対応の医療従事者や高齢者施設職員らへの慰労金	6,600万円
医療従事者への応援品（障害者就労施設の製品など）提供	1,407万円
困難を抱える女性に寄り添った相談支援体制の拡充・強化	1,069万円
離職者らへの情報発信による中小企業の人材確保支援	980万円
中小企業の採用・広報活動のデジタル化支援	1,959万円
テレワーク定着を進める中小企業への支援	4,225万円
困窮世帯（生活保護に準じる水準）への支援金	6,476万円



中央病院に配備した人工呼吸器

(注) 債務負担行為は予算項目の一つで、議会の議決を必要とします。将来にわたる債務を定めます。言ってみれば予算の先取りです。

【当面措置が必要な施策への対応】

6,952万円

▼伊予鉄道の低床式路面電車導入支援
5,000万円

松山市内を走る伊予鉄道の路面電車は38両(坊ちゃん電車を除く)で、内18両が低床式電車です。18両の中で、次世代型と呼ばれている流線形の低床車は8両です。今回このタイプをさらに2両増やします。二両当たりの価格は約2億円。

コワーキングスペース くめくぼたスクエアプラス

7月19日経済企業委員会で、テクノプラザ愛媛本館内に6月1日オープンした「コワーキングスペース くめくぼたスクエアプラス」を視察しました。「コワーキングスペース」聞きなれない言葉ですが、個人がスペースを共有して、

それぞれ自分の仕事をする場所のことです。喫茶店で本を読んだり、原稿を書いたりする感じでしょうか。基本料金5,000円/月(税込)。駐車場は無料。ポスト利用な

ど別途料金の必要なサービスもあります。入会金や保証金は必要ありませんので、気軽に利用できます。



入口にある「くめくぼたスクエアプラス」のシンボル図の前で。「CO(集まって)+WORKING(働く)」をイメージしている。

▼働き方改革の推進に向けた

業務改革実践先行モデルの構築費

1,952万円

業務量調査結果を基にした業務の団体間比較を実施し、住基業務などの連絡調整業務の標準業務プロセスを構築する。

3 人事

【教育長】

田所竜二氏(61歳)を再任。

任期は7月31日から3年間

【県人事委員】

大内由美氏(57歳)を再任。

任期は7月22日から4年間

【県公安委員】

五葉明德氏(66歳、弁護士)を新任。

任期は7月14日から3年間

4 決議

昨年の国勢調査結果を踏まえて、現在47名の県議会議員の定数などを議論する調査特別委員会の設置を決めました。

5 意見書

自治体の子ども・子育てに関する政策を充実させるため財政支援を強

化するなどなどを要望する「子ども・子育てに関する政策の充実を求める意見書」を採択しました。

なお、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止も選択肢に国際オリンピック委員会との協議などを求める意見書2件を不採択としました。

6 その他

空港施設整備事業や土地改良事業などの地元負担額に関する7件を可決、5月27日に専決した令和3年度一般会計補正(第2号)を承認しました。

7 報告

報告事項は次のとおりです。

▼令和2年度一般会計予算の繰越及び事故繰越

▼令和2年度公営企業(電機、工業用水、病院)の繰越及び事故繰越

▼自動車交通事故(1件)の補償額(39,052円)の決定

▼令和2年度県有林経営事業特別会計の歳入不足額の繰上充用(21億8,520万円)に伴う令和3年度同特会の専決補正